



ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)

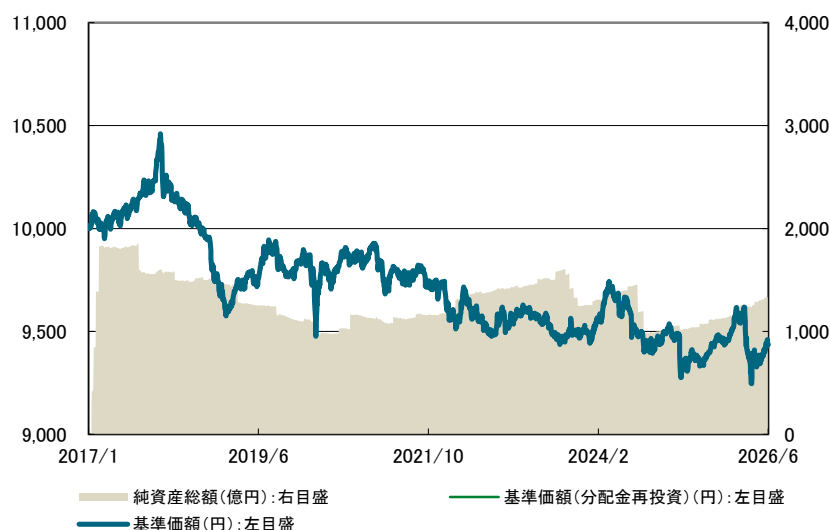
追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日



基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,436 円	+ 54 円
純資産総額	1,333.85 億円	+ 24.01 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.58%
3ヵ月	1.21%
6ヵ月	-0.83%
1年	0.73%
3年	-0.59%
設定来	-5.64%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2023年7月	2024年7月	2025年7月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日



資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	16.55%	-0.39%
MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	3.75%	-2.97%
コモディティLSアルファ・マザーファンド	15.04%	3.23%
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	9.92%	1.56%
マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	6.81%	-0.40%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	0.13%	0.03%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	16.44%	-0.52%
MA Hedge Fund Strategies Limited	14.63%	0.75%
Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	3.95%	-0.76%
JPMorgan Funds - Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf)(acc) - JPY(hedged)	10.58%	1.81%
マネープールマザーファンド	-	-
コール・その他	2.19%	-

※ 対純資産総額比です。

※ 投資対象の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示しておりません。

ファンドマネージャーのコメント

国内株式市場は上昇しました。米国とイランによる戦闘終結の合意が発表され、ホルムズ海峡の開放期待による原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことを背景に、AI(人工知能)・半導体関連株を中心に幅広い銘柄が上昇しました。

外国株式市場はまちまちの動きとなりました。米国では、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内利上げ観測が高まったことやハイテク株に利益確定の売りが出たことで不安定な値動きとなりました。欧州では、中東紛争終結の暫定合意を背景に幅広い銘柄が買われました。

国内債券市場では、金利は概ね横ばいでした。原油価格下落によるインフレ懸念後退などが金利低下要因となった一方、日銀の今後の政策対応が後手に回る懸念や財政拡張懸念、円安などが金利上昇要因となりました。

外国債券市場はまちまちの動きとなりました。米国では、原油価格の下落により過度なインフレ懸念が後退しつつも、FOMCの結果を受けて早期利上げ観測が広がり、金利は横ばいとなりました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)は政策金利0.25%の利上げを決定しましたが、ラガルド総裁が示した今後の政策運営姿勢から、連続的な利上げ観測が後退したことで金利が低下しました。

為替市場では、円はユーロに対しては上昇しましたが、対米ドルでは下落し、円安・米ドル高が進行しました。FOMCの結果や好調な米経済指標などを受けて早期利上げ観測が強まったことで、日米金利差の拡大を意識した円売り・米ドル買いが優勢となりました。

このような環境において、「コモディティLSアルファ・マザーファンド」や「JPMorgan Funds - Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf)(acc) - JPY(hedged)」などが堅調となったことから、ファンド全体の騰落率は+0.58%となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日



ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンドの資産の状況

※ 以下の内容は、当ファンドの連動対象ファンドである「Pictet TR – Diversified Alpha」における当月の数値です。当ファンドの基準価額へは遅れて反映されるため、当ファンドの騰落率とは一致しません。

Pictet TR – Diversified Alphaの資産の状況

戦略別リスク配分・月間収益寄与度

戦略	比率	騰落率	寄与度
世界株式	10.78%	0.87%	0.21%
グローバル・セレクト株式	9.71%	-0.02%	0.00%
グレーター・チャイナ株式	9.52%	-0.24%	-0.05%
エマージング・フロンティア債券	8.55%	0.47%	0.09%
グローバル・クオリティ株式	7.97%	0.22%	0.04%
新興国株式	7.66%	-2.77%	-0.50%
M&Aアービトラージ	7.15%	0.28%	0.05%
為替・金利(新興国)	6.68%	-0.84%	-0.13%
マシーン・ラーニング株式	6.43%	-0.97%	-0.14%
アジア・イベント・ドリブン	6.17%	-0.79%	-0.11%
新興国株式(除くアジア)	6.14%	-1.35%	-0.19%
オポチュニスティック・クレジット	4.28%	-0.40%	-0.04%
日本株式	3.42%	-0.19%	-0.01%
欧州中型株式	2.38%	2.04%	0.11%
グローバル・エネルギー関連株式	2.31%	-2.48%	-0.13%
スイス株式	0.86%	2.82%	0.05%
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

6月の世界の株式市場は総じて小幅に下落しました。月前半は、堅調な米雇用統計を受けた米国の利上げ観測や中東情勢への警戒感、AI(人工知能)関連銘柄の高値警戒感が台頭しました。月半ば以降は、米国とイランの戦闘終結期待を背景とした原油価格の下落を受けて株価は反発したものの、FRB(米連邦準備理事会)議長のタカ派的な発言や英国の政治不透明感もあり、月後半にかけて軟調に推移しました。世界の債券市場では、主要国金利は概ね前月末比ほぼ横ばいとなりました。

【運用実績】

6月のポートフォリオのリターンはマイナスとなりました。
セグメント別では、世界株式が最もプラスに寄与しました。ロングサイドで保有するテクノロジー企業について、半導体メモリーの需給逼迫が続く中、メモリー価格の上昇と長期供給契約による大幅な増益期待が高まり株価が上昇し、プラスに寄与しました。一方で、新興国株式が最もマイナスに影響しました。台湾の電子機器メーカーについて、AIデータセンター向け電源や電力管理機器の成長期待は強い一方で、AI関連株全体に対する高値警戒感から株価が下落し、マイナスに影響しました。

※ 「Pictet TR – Diversified Alpha」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ピクテグループの運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

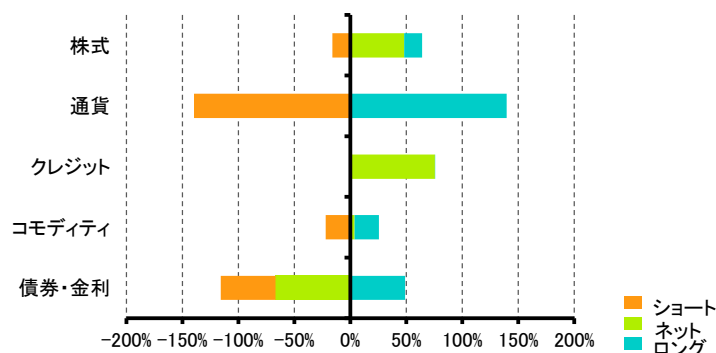
作成基準日 : 2026年6月30日

MAN AHL ダイバーシファイドリンク マザーファンドの資産の状況

※ 以下の内容は、当ファンドの連動対象ファンドである「Man AHL Diversified (Cayman)Ltd.」(以下「MAN AHLファンド」)における当月の数値です。当ファンドの基準価額へは遅れて反映されるため、当ファンドの騰落率とは一致しません。

MAN AHLファンドの資産の状況

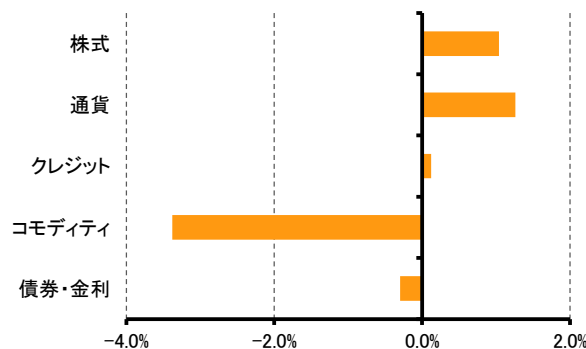
資産別エクスポージャー



※ 対純資産総額比です。

※ エクスポージャーは、「MAN AHLファンド」における投資元本に対する株式、通貨、債券・金利の取引の想定元本の割合を示しています。

資産別月間収益寄与度



※ 「MAN AHLファンド」における寄与度であり、当ファンドの寄与度とは一致しないことがあります。

寄与度上位5銘柄

	銘柄	寄与度	ロング/ショート
1	日本円／米ドル	0.64%	ショート
2	カナダドル／米ドル	0.47%	ショート
3	シンガポールドル／米ドル	0.41%	ショート
4	コロンビアペソ／米ドル	0.39%	ロング
5	ニュージーランドドル／米ドル	0.36%	ショート

寄与度下位5銘柄

	銘柄	寄与度	ロング/ショート
1	ノルウェークローネ／米ドル	-0.59%	ロング
2	アルミニウム	-0.48%	ロング
3	イスラエル新シェケル／米ドル	-0.45%	ロング
4	ココア	-0.40%	ショート
5	コーヒー	-0.32%	ショート

市場動向と運用実績

【市場動向】

当月は、株式市場と債券市場ではリスクオフの地合いが広がる一方で、為替市場はまちまちの動きとなり、コモディティ市場はこれまでの数ヵ月とは相反する展開となりました。特に、エネルギー市場では、米国とイランの停戦に向けた枠組みの浮上や、ホルムズ海峡の通航再開見通しなどを背景に、ブレント原油は下落しました。株式市場はウォッシュ新FRB(米連邦準備理事会)議長のタカ派的な政策スタンスやOpenAIの新規株式公開遅延の可能性、AI(人工知能)に対する過熱感への懸念を受け上値の重い展開となりました。また、米ドル高や米国の利上げ観測を背景に金は下落しました。このような環境下において、当ファンドはマイナス・リターンとなりました。

【運用実績】

コモディティ・セクターが最も大きくマイナスに影響しました。特に利上げ観測を受けて貴金属中心に金属全般が売られる中、アルミニウム、金、ニッケル、銀のロング・ポジションから損失が発生しました。農産物も損失要因となり、価格が急騰したココアとコーヒーのショート・ポジションが大きくマイナスに影響したほか、大豆関連全般のロング・ポジションからも損失が発生しました。エネルギーでは、原油のロング・ポジションが主な損失要因となった一方で、米国の天然ガスのショート・ポジションはプラス寄与となりました。

一方、通貨セクターは最も大きくプラス寄与となりました。米ドルが堅調に推移する中、米ドルに対する円やカナダドル、シンガポールドルのショート・ポジション、コロンビア・ペソのロング・ポジションがプラス寄与しました。一方で、米ドルに対するノルウェークローネやイスラエル新シェケル、豪ドルのロング・ポジションからは損失が発生しました。

株式セクターは、変動の激しい市場環境となったにもかかわらず、プラス寄与となりました。スイス株価指数のロング・ポジションのほか、香港H株のショート・ポジションやラッセル2000指数のロング・ポジションから収益を獲得しました。一方、S&P 500指数のロング・ポジションおよびインドNifty指数のショート・ポジションは小幅なマイナスとなりました。

債券・金利セクターは、主にイールドカーブの長期ゾーンから損失が発生しました。米国2年債のショート・ポジションはプラス寄与したものの、ドイツ30年債および韓国国債のショート・ポジションはマイナスに影響しました。短期金利については、SOFR(3カ月)のショート・ポジションはプラス寄与となったものの、ユーロボーおよびSONIA(3カ月)のショート・ポジションからは損失が発生しました。

※ 「MAN AHLファンド」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、AHL Partners LLPからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日
作成基準日 : 2026年6月30日



コモディティLSアルファ・マザーファンドの資産の状況

資産内容

円建債券	99.70%
短期金融資産等	0.30%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

銘柄名	通貨	比率
STAR HELIOS 0% 07／16／27	日本円	44.20%
MS SPACE II 0% 2030／03／29	日本円	28.39%
ソシエテ・ジェネラル 0% 2027／02／26	日本円	27.11%
－	－	－
－	－	－
合 計	－	99.70%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

「コモディティLSアルファ・マザーファンド」の主要投資対象である円建債券の構成指数であるブルームバーク商品フォワード指数の騰落率がブルームバーク商品指数の騰落率を上回ったため、当ファンドのリターンはプラスとなりました。

【ご参考】ブルームバーク商品指数の構成比

	商品	構成比
エネルギー	天然ガス	34.77%
	WTI原油	
	ブレント原油	
	ULSディーゼル	
	RBOBガソリン	
	低硫黄軽油	
家畜	生牛	5.63%
	豚赤身肉	
穀物	トウモロコシ	21.17%
	大豆	
	小麦	
	大豆粕	
	HRW小麦	
	大豆油	
非鉄	銅	15.07%
	アルミニウム	
	亜鉛	
	ニッケル	
	鉛	
貴金属	金	15.38%
	銀	
農産物	砂糖	7.99%
	コーヒー	
	綿(コットン)	
	ココア	
合 計		100.00%

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)の資産の状況

特性値

ネット最終利回り	4.41 %
ネットデュレーション	10.67
ネットエクスポージャー	95.59 %
うち債券	95.59 %
うち通貨	0.00 %

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。

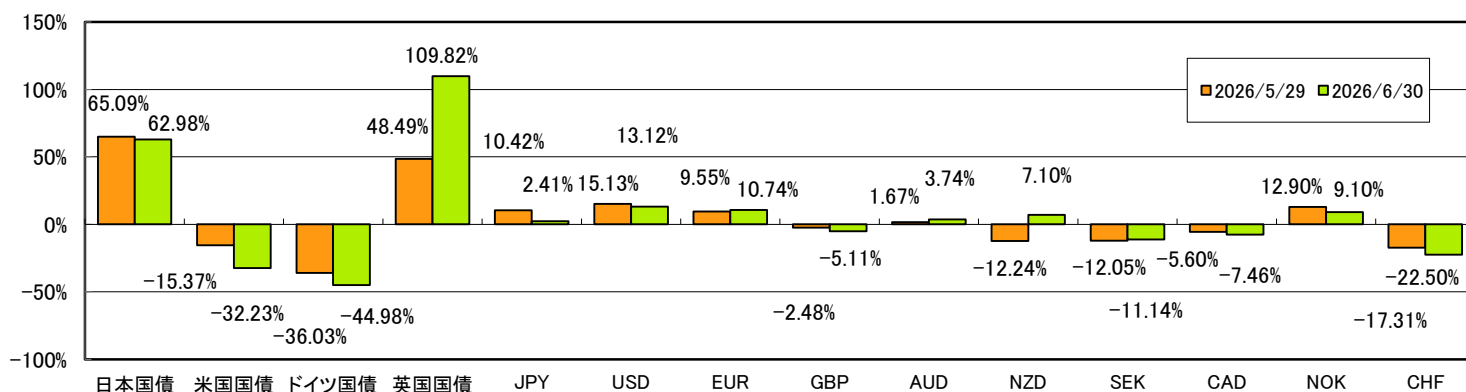
※ ネット最終利回り(税引前)は、「各国の債券先物の利回り×ネットエクスポージャー」で算出した数値を合計した概算値になります。

※ ネットデュレーションは、「各国の債券先物の修正デュレーション×ネットエクスポージャー」で算出した数値を合計した概算値になります。

※ ネットエクスポージャーは、債券先物については「先物の時価金額合計(*)/純資産総額」、為替予約については「為替予約取引評価額/純資産総額」により算出した数値で作成しています。

* 先物価格×枚数×取引単位(×為替評価レート)

ネットエクスポージャー推移



※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

当ファンドの基準価額は前月末比プラスとなりました。

通貨は、日本当局による為替介入への警戒感から、円が買われました。これにより、ニュージーランド・ドルのショートがプラスに寄与し、通貨全体はプラスとなりました。債券は、英国でインフレ率が市場予想を下回り、利上げ観測が後退したことや、次期首相候補のバーナム氏が財政規律を維持する意向を示したことを受けて、英国の債券先物価格が上昇しました。これにより、英国債のロングがプラスに寄与し、債券全体もプラスとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日
作成基準日 : 2026年6月30日



マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

戦略別寄与度

	リターン寄与
TCA	-0.25%
先進国債券アロケーション	0.00%
通貨アロケーション	-0.08%
株主還元リサーチ	0.20%
αフォーカス	-0.12%
クオンツバリュ	-0.15%
リサーチマーケットニュートラル	0.62%
Japan Small Cap	-0.13%
外国株式最小分散	-0.03%
先進国ハインカム入替	0.04%
ゴールド投資	-0.49%
オーバーレイヘッジ	0.00%

戦略別株式組入比率

	ロングポジション	ショートポジション	先物ヘッジ比率
株主還元リサーチ	11.89%	-	-
αフォーカス	7.27%	7.25%	-
クオンツバリュ	12.62%	-	-12.82%
リサーチマーケットニュートラル	22.80%	-	-19.41%
Japan Small Cap	3.56%	-	-
外国株式最小分散	7.49%	-	-

※ 対純資産総額比です。
※ Japan Small Capは、投資信託の組入比率です。
※ 外国株式最小分散は、マザーファンドの組入比率です。

戦略の概要

TCA	過去のリターン傾向やマクロ経済動向などをもとに市場の中長期的なトレンドを捉えようとする戦略です。流動性の高い債券先物、株式先物、為替予約を投資対象とします。
先進国債券アロケーション	先進国国債市場間に生じる利回り格差や価格の方向性に着目し、ロングショートポジションを構築することで市場動向に左右されない収益獲得を狙う戦略です。
通貨アロケーション	通貨間の金利差、貿易・経常収支による需給や物価水準などに着目することで、幅広い時間軸での通貨の動きを捉えて安定した収益獲得を目指す戦略です。
株主還元リサーチ	業績安定度の高い企業の中から、増配や自社株買いなど持続的な株主還元拡大が期待できる銘柄に投資することで、低ボラティリティと高株価リターンの両立を目指す戦略です。
αフォーカス	類似した2銘柄間のロングショートポジションを通じ、収益獲得を狙う戦略です。 企業のファンダメンタルの違いや銘柄間の一時的な価格の乖離に着目しペアを構築します。
クオンツバリュ	PBR割安銘柄で構成されるロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたクオンツタイプのロングショート戦略です。
リサーチマーケットニュートラル	中長期的な社会や産業の構造変化に着目した投資テーマを切り口に銘柄を選別します。現物株式のロングポジションにTOPIX先物のショートを組み合わせたマーケットニュートラル戦略です。
Japan Small Cap	中小型株式市場のプレミアムと高い成長性を、ファンドマネージャーの銘柄選択を通じてより効率的に享受する戦略です。
外国株式最小分散	過去のリスクが小さい銘柄ほど、その後の実績リターンが大きくなる「ローリスク・ハイリターン」のアノマリー現象に着目した銘柄群でポートフォリオを構成し、高い運用効率を狙う戦略です。
先進国ハインカム入替	定量モデル判断をメインに財政健全度と期待リターンが高い先進国の国債に投資し、原則為替ヘッジを行うことで安定的な絶対収益獲得を狙う戦略です。
ゴールド投資	金ETFに投資し(通常の投資環境においては原則として組入比率0~5%程度を想定)、インフレ懸念の台頭や金融市場を揺るがす出来事が発生した場合に実質的な資産価値の保全を図る戦略です。
オーバーレイヘッジ	市場の大幅な変動が見込まれる際は、先物等を活用してポートフォリオ全体に対するヘッジポジションを構築し、機動的にリスクをコントロールする戦略です。

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は上昇しました。前半は、米国とイランの停戦協議停滞で売りが先行し、下落しましたが、その後、戦闘終結の合意が発表されると、ホルムズ海峡の開放期待による原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことを背景にAI(人工知能)・半導体関連株を中心に買われ、幅広い銘柄が上昇しました。その後は、韓国株の急落や米ハイテク株の不安定な値動きを受けて月末にかけて上値の重い展開となりました。
米国株式市場は下落しました。トランプ米大統領がイラン再攻撃を示唆したことで原油高となり、主力株が売られ、下落しました。その後、和平交渉の進展によるインフレ懸念の後退を背景に反発する場面もありましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内利上げ観測が高まったことやハイテク株に利益確定の売りが出て不安定な値動きとなったことを受けて下落しました。
欧州株式市場は上昇しました。中東紛争終結の暫定合意を背景に幅広い銘柄が買われ上昇しました。
国内債券市場では10年国債利回りは2.670%とほぼ横ばいでした。日銀は金融政策決定会合で、政策金利を1.00%とする利上げを決定するとともに、2027年4月以降の国債買入れ額を月額約2兆円程度で維持する方針を示したため、利上げ継続観測と需給改善期待という金利上昇圧力・低下圧力の両方が意識され、方向感の定まらない展開となりました。
米国10年国債利回りは、4.465%とほぼ横ばいでした。原油価格の下落により過度なインフレ懸念が後退しつつも、FOMCの結果を受けて早期利上げ観測が広がりました。
ドイツ10年国債利回りは、2.860%に低下(価格は上昇)しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利0.25%の利上げを決定しましたが、ラガルド総裁が示した今後の政策運営姿勢から、連続的な利上げ観測が後退しました。
米ドル/円相場は、円安・米ドル高となりました。前半は、好調な米経済指標などを受けて早期利上げ観測が強まりました。これに伴い、日米金利差の拡大を意識した円売り・米ドル買いが優勢となり、160円台まで円安が進行しました。後半は、FOMCの結果がタカ派的と受け止められたことなどから、為替介入への警戒感により上値は抑えられながらも円安・米ドル高が進行し、月末には162円台となりました。
ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安となりました。前半は、ECBによる利上げなどを背景に小幅の円安・ユーロ高となりました。後半は、米国とイランの戦闘終結に向けた暫定合意により原油価格が下落したことを受け、円安傾向が一部巻き戻される一方、ECBの早期追加利上げ観測の後退もあって、円高・ユーロ安が進行しました。

【運用実績】
ゴールド投資戦略やTCA戦略がマイナスに影響しました。リサーチマーケットニュートラル戦略がプラス寄与しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日

ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「日本成長株投資マザーファンド」および「野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象としています。

資産内容

日本成長株投資マザーファンド	-
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	-
TOPIX先物	-
その他	-

※ 対純資産総額比です。

※ 以下の情報は「日本成長株投資マザーファンド」についての情報を掲載しています。

組入上位5業種

	業種	比率
1		
2		
3		
4		
5		

償還に向け、マザーファンドの組入銘柄を全て売却したため、割愛させていただきます。

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	業種	比率
1			
2			
3			
4			
5			

償還に向け、マザーファンドの組入銘柄を全て売却したため、割愛させていただきます。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 0

※ 以下の情報は「野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド」についての情報を掲載しています。

組入上位5業種

	業種	比率
1		
2		
3		
4		
5		

償還に向け、マザーファンドを売却したため、割愛させていただきます。

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	業種	比率
1			
2			
3			
4			
5			

償還に向け、マザーファンドを売却したため、割愛させていただきます。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : -

市場動向と運用実績

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランの停戦協議停滞で売りが先行し、下落しましたが、その後、戦闘終結の合意が発表されると、ホルムズ海峡の開放期待による原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことを背景にAI(人工知能)・半導体関連株を中心に買われ、幅広い銘柄が上昇しました。その後は、韓国株の急落や米ハイテク株の不安定な値動きを受けて月末にかけて上値の重い展開となりました。

【運用実績】

5月下旬に、全受益権口数の解約申し込みを受けて実質的に全ポジションを解消し、以降は安定運用を継続しました。

※ 「ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、野村アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日

BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund — クラスS-JPYの資産の状況

特性値

金利デュレーション	1.67
スプレッド・デュレーション	2.32
うちソブリン債	0.64
うち社債	1.69
最終利回り	4.43 %
銘柄数	203
発行体数	108
クーポン	3.80 %

※ 「金利デュレーション」とは、債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 「スプレッド・デュレーション」とは、債券価格のスプレッド(クレジット債利回りと国債利回りの差)変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほどスプレッド変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 左表の「金利デュレーション」、「スプレッド・デュレーション」はポートフォリオの感応度(変動率)を表しています。

※ 最終利回り(税引前)は、コーラブル債など債券にオプション等が内包されている債券については、計算される期待利回りのうち、最も低いものを対象としています。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。

格付別構成比

AAA	24.54%
AA	0.62%
A	15.25%
BBB	31.02%
BB	14.07%
B	0.00%
CCC以下	0.00%
無格付	9.75%
キャッシュ・その他	4.76%

※ 対純資産総額比です。

※ 格付はムーディーズとS&Pのうち、下位の格付を採用しています。

ネット通貨エクスポージャー

通貨	比率
ユーロ	7.17%
ブラジル・レアル	2.27%
オフショア人民元	2.01%
トルコ・リラ	1.04%
日本円	0.06%
タイ・バーツ	0.06%
南アフリカ・ランド	0.01%
カナダ・ドル	-0.01%
チリ・ペソ	-0.02%
カザフスタン・テンゲ	-0.03%
フィリピン・ペソ	-0.04%
英国ポンド	-2.41%
コロンビア・ペソ	-4.64%
米国ドル	-5.96%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	DBR 0 08/26 REGS	ドイツ	国債	11.67%
2	DBR 0 1/4 02/27 REGS	ドイツ	国債	7.21%
3	COLTES 12 1/2 02/27/30	コロンビア	国債	3.23%
4	MEX 4 7/8 05/16/36	メキシコ	国債	2.63%
5	JGB 2.2 06/20/54	日本	国債	2.36%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

6月の金融市場では、主要国の金利はまちまちの動きとなりました。米国では、原油価格の下落により過度なインフレ懸念が後退しつつも、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて早期利上げ観測が広がり、月を通じて利回りは概ね横ばいとなりました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)は政策金利の利上げを決定しましたが、ラガルド総裁が示した今後の政策運営姿勢から、連続的な利上げ観測が後退し、月を通じて利回りは低下(価格は上昇)しました。社債スプレッドは、欧米ともに拡大しました。

【運用実績】

ポートフォリオのリターンは、マイナスとなりました。金利戦略はプラスに寄与したものの、社債戦略、通貨戦略、国債戦略がマイナスに影響しました。金利戦略では、コロンビアやハンガリーのロング・ポジションがプラスに寄与しました。社債戦略では、CDSインデックスを通じたヘッジ・ポジションがマイナスに影響しました。通貨戦略では、米ドルや英ポンド、コロンビア・ペソのショート・ポジションや、ブラジル・レアルのロング・ポジションがマイナスに影響しました。国債戦略では、メキシコのロング・ポジションやコロンビアのショート・ポジションがマイナスに影響しました。

※ 「BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund — クラスS-JPY」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日



MA Hedge Fund Strategies Limitedの資産の状況

《運用の基本方針》

主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることを目指して運用を行います。

資産内容

上場株式	103.66%
その他	55.36%
合計	159.02%

※ 対純資産総額比です。

国・地域別構成比

国・地域	ロング	ショート	グロス	ネット
米国およびカナダ	91.13%	31.23%	122.36%	59.90%
西欧州	17.56%	10.08%	27.64%	7.49%
アジア(日本を除く)	0.29%	0.00%	0.29%	0.29%
日本	0.21%	0.00%	0.21%	0.21%
その他	4.55%	3.96%	8.51%	0.58%
合計	113.74%	45.28%	159.02%	68.46%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄(株式)

	買収先企業	買収元企業	比率
1	チャート・インダストリーズ	ベーカー・ヒューズ	9.89%
2	ノーフォーク・サザン	ユニオン・パシフィック	8.70%
3	エレクトロニック・アーツ	PIF、シルバーレイク 他	5.59%
4	ウェブスター・フィナンシャル	サンタンデール	5.13%
5	コルボ	スカイワークス・ソリューションズ	4.97%

組入銘柄数 : 68

※ 買収先企業のロングエクスポージャーを純資産総額で除した割合です。

運用実績

6月の合併買収裁定戦略は、プラスとなりました。最も大きくプラス寄与した案件は、特殊化学品関連の案件で、5月末に競合の買収提案が出現したことによりスプレッドが拡大していたものの、6月上旬に当該競合による買収提案撤回が正式に表明されたことでスプレッドが縮小し、スプレッド拡大時のポジション積み増しも奏功しました。その他のポジションの寄与は限定的となりました。

※ 「MA Hedge Fund Strategies Limited」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがO'Connor Alternative Investments, LLCからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日

Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BRの資産の状況

《運用の基本方針》

世界各国の株式、債券、通貨、商品などの先物の市場の非効率性やトレンドなどを収益機会として捕捉し、各先物の収益機会の度合、ボラティリティ、流動性および他先物との相関に係る評価などを鑑みて、各先物のロング・ショート戦略などによりポートフォリオを構築し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ 以下の内容は、運用会社の方針により前月末のものを記載しています。

資産内容

先物(グロス)	285.68%
---------	---------

※ 対純資産総額比です。

先物別エクスポージャー

項目	ロング	ショート	グロス	ネット
株式	67.87%	-7.53%	75.40%	60.34%
北米	25.64%	-6.32%	31.96%	19.32%
欧州	21.82%	-1.21%	23.03%	20.61%
日本	16.16%	0.00%	16.16%	16.16%
オセアニア・アジア除く日本	4.25%	0.00%	4.25%	4.25%
債券	14.03%	-75.25%	89.28%	-61.22%
北米	13.21%	-19.65%	32.86%	-6.44%
欧州	0.00%	-53.50%	53.50%	-53.50%
日本	0.82%	0.00%	0.82%	0.82%
オセアニア・アジア除く日本	0.00%	-2.10%	2.10%	-2.10%
コモディティ	23.84%	-5.80%	29.64%	18.04%
エネルギー	11.18%	0.00%	11.18%	11.18%
産業用金属	4.20%	-0.39%	4.59%	3.81%
貴金属	6.59%	-1.60%	8.19%	4.99%
農産物等(ソフト・コモディティ)	1.87%	-3.81%	5.68%	-1.94%
通貨	53.68%	-37.68%	91.36%	16.00%
ドル	44.41%	-1.21%	45.62%	43.20%
ユーロ	0.21%	-21.60%	21.81%	-21.39%
英ポンド	0.33%	-5.12%	5.45%	-4.79%
スイス・フラン	0.54%	0.00%	0.54%	0.54%
豪ドル	0.04%	-0.02%	0.06%	0.02%
カナダ・ドル	0.01%	-4.23%	4.24%	-4.22%
その他	8.14%	-5.50%	13.64%	2.64%
合計	159.42%	-126.26%	285.68%	33.16%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

主要株式市場は総じて上昇しました。米国株式市場は、米国とイランの和平交渉の進展期待を背景に投資家心理が改善し、半導体関連株やソフトウェア関連株が市場をけん引しました。月末には主要株価指数がそろって過去最高値を更新しました。欧州株式市場も、中東情勢の緊張緩和とハイテク関連株式の上昇を追い風に全般的に堅調に推移しました。アジア株式市場では、日本がAI(人工知能)・半導体関連株を中心に上昇した一方、香港は中国経済の先行き懸念から軟調に推移しました。金利は、米国では上昇(価格は下落)し、欧州では大きく低下しました。クレジット・スプレッドについては、グローバルに縮小し、債券指数のパフォーマンスについては、日本を除きほぼプラスでした。為替は、米ドルが主要通貨に対して上昇傾向となりました。対円では、米ドルとユーロともに低下しました。コモディティは、原油が大幅に下落し、貴金属も銀を除きやや下落しました。工業用金属は上昇傾向でした。

【運用実績】

5月のリターンはプラスとなりました。資産別では、主に株式からのプラス寄与が、エネルギーや債券などからのマイナスの影響を上回りました。株式では、堅調な市場動向により、主に日本および米国での株式のロング・ポジションから収益を獲得しました。エネルギーでは、原油価格の下落を背景に、主に軽油や原油、ガソリンのロング・ポジションがマイナスに影響しました。債券では、欧州金利の低下を背景に欧州債のショートなどにより損失が発生しました。

※ 「Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、Graham Capital Management, L.P.からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日



JPMorgan Funds – Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf) (acc) – JPY(hedged)の資産の状況

《運用の基本方針》

主として、直接またはデリバティブを活用して、欧州企業の株式の買建(ロングポジション)および売建(ショートポジション)を組み合わせることで、市場エクスポージャーを抑制しながら投資信託財産の成長を目指します。なお、小型株に投資することがあります。

※ 以下の内容は、運用会社の方針により前月末のものを記載しています。

特性値

銘柄数		387
エクスポージャー	ロング	62.13%
	ショート	-56.90%
	ネット	5.23%

※ 対純資産総額比です。

寄与度上位5業種

	業種	寄与度
1	素材	0.24%
2	金融サービス	0.17%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.10%
4	ソフトウェア・サービス	0.09%
5	自動車・自動車部品	0.09%

寄与度下位5業種

	業種	寄与度
1	エネルギー	-0.30%
2	半導体・半導体製造装置	-0.28%
3	食品・飲料・タバコ	-0.20%
4	メディア・娯楽	-0.20%
5	資本財	-0.19%

寄与度上位5銘柄

	銘柄	寄与度
1	Umicore	0.21%
2	LABORATORIOS FARMACEUTICOS R	0.15%
3	Logitech International	0.13%
4	3I GROUP PLC	0.12%
5	Aixtron	0.10%

寄与度下位5銘柄

	銘柄	寄与度
1	S.O.I.T.E.C.	-0.18%
2	Nordex	-0.16%
3	AUTO1 GROUP SE	-0.16%
4	SILTRONIC AG	-0.14%
5	TATE & LYLE PLC	-0.11%

市場動向と運用実績

【市場動向】

欧州株式市場は上昇しました。月初は、米国とイランの戦闘終結期待から上昇したものの、エネルギー価格の高止まりを背景としたインフレ懸念が重石となり、月中旬にかけて下落しました。月後半は、中東紛争の終結期待から原油価格が下落したことを好感して、上昇に転じました。

【運用実績】

5月の当ファンドのリターンはマイナスとなりました。資本財およびエネルギーセクターへのロングポジションと、情報技術およびコミュニケーション・サービスセクターへのショートポジションがマイナスに影響しました。

※ 「JPMorgan Funds – Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf) (acc) – JPY(hedged)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、JPMorgan Asset Management (UK) Limitedからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日



ファンドの特色

1. 主として、絶対収益を追求する複数のヘッジファンド(以下「投資対象ファンド」)に分散投資することで、絶対収益の獲得を目指します。
2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日



投資リスク

【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

【仕組み債券に係るリスク】

投資対象ファンドにおいては、特定の対象(指数やファンド等)の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。

また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり(1社の場合もあります)、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。

なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日

お申込みメモ

- 購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額…購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限…販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金…購入・換金のお申込みを受け付けない日は下記の通りです。
- | 申込日当日又は申込日の翌営業日が下記の場合 | 申込日当日が下記の場合 |
|---|---|
| ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
欧州自動即時グロス決済システム(TARGET)の休業日 | アイルランド証券取引所の休業日
ルクセンブルクの銀行休業日
英領ガーンジーの銀行休業日
アイルランドの銀行休業日 |
| | ドイツ証券取引所の休業日
スイス証券取引所の休業日
ドイツの銀行休業日
スイスの銀行休業日
12月24日 |
- 換金制限…ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し…金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間…無期限(2017年1月31日設定)
- 繰上償還…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日…毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配…年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率0.33%(税抜0.3%)を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.0%～1.728%程度(税抜0.0%～1.6%程度)

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して **年率0.33%～2.058%程度(税抜0.3%～1.9%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

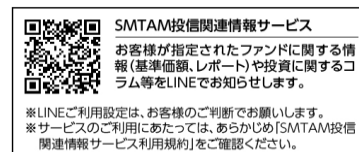
追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2026年6月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。